

2023年10月23日

関係各位

大和アセットマネジメント株式会社

## 「iFreeNEXT FANG+インデックス」 つみたて NISA 対象商品追加のお知らせ

大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：小松幹太、以下「当社」）は、このたび、下記の通り「つみたて NISA」対象商品として「iFreeNEXT FANG+インデックス」（以下「当ファンド」）を追加しました。本件は、本日、金融庁ウェブサイトにて公表されましたのでお知らせいたします。

ついに iFreeNEXT FANG+(ファングプラス)も  
「つみたて NISA」対象ファンドになりました！



記

### 【ファンド名】

iFreeNEXT FANG+インデックス

### 【つみたて NISA 対象となる適用日】

2023年10月24日（つみたて NISA 口座でのお取扱いは販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。）

### 【ファンドの目的】

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

## 「iFreeNEXT FANG+インデックス」設定来基準価額と純資産総額の推移



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

### 【NYSE FANG+指数について】

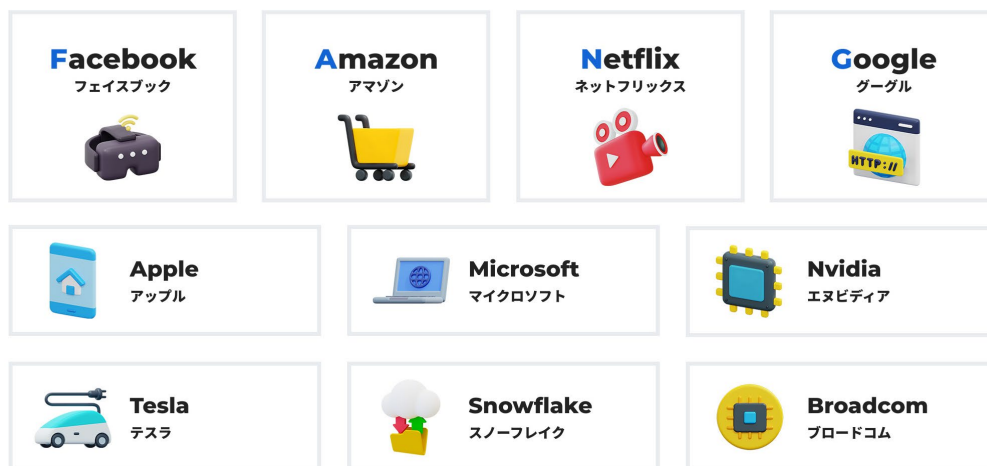
NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック（Facebook (Meta Platforms)）、アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）、ネットフリックス（Netflix）、グーグル（Google (Alphabet)）の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期（3・6・9・12月）ごとに等金額となるようリバランスを行いません。

# FANG+とは？

世界が注目する米国企業10銘柄に  
均等投資する株価指数



※2023年10月時点

※Facebookの現在の社名は「Meta（メタ）」、Googleの親会社はAlphabet（アルファベット）

FANG+を更に詳しく知りたい方はこちら▶▶ [【特集】iFreeNEXT FANG+インデックス](#)

**ご参考** iFreeシリーズの【つみたてNISA】対象となる  
米国株のインデックスファンドは以下となります

つみたてNISA 対象商品追加月	ファンド名
2017年10月	iFree S&P500インデックス
2021年10月	iFree NYダウ・インデックス
2023年10月	iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス
<u>2023年10月</u>	<u>iFreeNEXT FANG+インデックス</u>

【iFreeNEXT FANG+インデックス 取扱い販売会社】

アイザワ証券
SMBC 日興証券
SBI 証券
au カブコム証券
岡三証券
香川銀行
きらぼし銀行
きらぼしライフデザイン証券
スルガ銀行
ソニー銀行
大和コネクト証券
千葉銀行
ちばぎん証券
栃木銀行
西日本シティ T T 証券
PayPay 銀行
松井証券
マネックス証券
三菱 UFJ 銀行
LINE 証券
楽天証券

※2023 年 10 月 23 日時点

当社は、共に挑戦し続けるパートナーとして投資を通じチャンスある未来を実現します。

以 上

## 【iFreeNEXT FANG+インデックス】

### ● 追加的記載事項

#### ● 基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、NYSE FANG+指数(円ベース)の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。




- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- ・ 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- ・ 株価指数先物およびETFと指数の動きの不一致(先物およびETFを利用した場合)
- ・ 株式および株価指数先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- ・ 株式および株価指数先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- ・ 指数の構成銘柄の入れ替えおよび指数の算出方法の変更による影響

### ● 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

#### 〈主な変動要因〉

 株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
 為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7755% (税抜0.705%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.36%
	販売会社	年率0.32%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

【iFree S&P500インデックス、iFree NYダウ・インデックス、iFreeNEXT NASDAQ100インデックス】ファンドの費用とリスクについて

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目録見書)」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。(2019年10月現在)

【注意点1】お客さまにご負担いただく費用

直接的にご負担いただく費用	
<b>購入時手数料</b>	
料率	0~3.3% (税込)
費用の内容	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の口提供、取引執行等の対価です。
ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は上記の料率の上限で計算しています)	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 <b>最大33,000円</b> をご負担いただけます。
<b>信託財産留保額</b>	
料率	0~0.5%
費用の内容	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から口控除され、信託財産に繰入れられます。
ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は上記の料率の上限で計算しています)	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 <b>最大5,000円</b> をご負担いただけます。

## 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	
料率	年率 <b>0～1.98%</b> （税込）
費用の内容	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。
ご負担いただく費用金額のイメージ （金額は上記の料率の上限で計算しています）	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 <b>最大1日あたり約55円</b> をご負担いただけます。

### その他の費用・手数料

監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません）

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 【注意点2】 投資信託のリスク

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会